

キヤノン株式会社

2020年12月期 第2四半期 決算説明会【主なQ&A要約】

Q1. これまで減配しない方針としてきたキヤノンが、今回、中間配当を前年の80円から今回40円に減配している。配当方針を変更したのか。

A1. 配当方針は、安定的かつ積極的に実施することを基本方針としており、単年度の業績だけで判断するのではなく、中長期の業績やキャッシュフローを勘案して決定するこれまでの方針に変更はない。

しかしながら、今回の新型コロナウイルスは、今までに経験したことのないリスクであり、さらにその収束のめどは、見えずらい状況にある。今回、この難局を乗り切るために、キャッシュフローを最優先に考え、減配を決定した。なお、期末配当については現時点では未定であり、今後の新型コロナウイルスの収束状況や当社の業績などを踏まえ水準を決定していく。

Q2. 今年行う構造改革について、費用や効果を教えてほしい。

A2. 昨年約300億円規模の構造改革を実施し目途がついたと判断していたが、新型コロナウイルスにより新たな事態が起き、状況が一変している。今年はさらに約150億円をかけて追加の構造改革を行い、それによる効果は120億円程度と見込んでいる。

Q3. 投資CFが、年初公表の2,100億円から、今回2,350億円に増額されているのは、来年から始まる新中期経営計画を見据えた経営方針の変化が背景にあるのか？

A3. 投資CFについては、成長に向けてM&Aの枠として費用を確保している。今回、新型コロナウイルスによって人々の生活や働き方が変化しており、当社にとっても今後の事業の方向性を改めて見直す転換期にあると捉えている。こうした状況も踏まえて新中期経営計画を策定していく。

Q4. 複合機の対前年売上伸び率について、1Qはノンハードがマイナス2%に対し、ハードはマイナス18%と落ち幅に差が見られたが、2Qではハード・ノンハードともに、マイナス40%と、同程度落ちている。この背景を教えてほしい。

A4. 地域によって直販と間販の比率が異なり、その地域バランスがノンハード売上に影響する。2Qのノンハード売上が1Qに比べ大きく落ちたのは、直販の比率が高く、ノンハードの売上比率が高い日米欧で3か月間に渡り、プリントボリュームが大幅に減少したためである。

本資料で記述されている業績見通し並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。